

東日本大震災の集落復興過程における地域住民への復興関連情報の共有手法に関する研究
—宮城県気仙沼市大沢地区における建築学生ボランティア等による「大沢復興ニュース」の発行—

A Study on Reconstruction Information Sharing Method for Local Residents in the Community
Reconstruction Process after the Great East Japan Earthquake

— "Osawa Reconstruction Newspaper" Published by Architecture Student Volunteers and Others in
the Osawa district of Kesenuma City, Miyagi Prefecture —

磯村和樹*1、槻橋修*2、友渕貴之*3、鈴木伸治*4、竹内昌義*5、渡部桂*6、西澤高男*7
Kazuki ISOMURA, Osamu TSUKIHASHI, Takayuki TOMOBUCHI, Nobuharu SUZUKI,
Masayoshi TAKEUCHI, Katsura WATANABE, Takao NISHIZAWA

本研究では、今後の災害復興の際の復興まちづくりへの信頼性確保や、地区単位の総合的な復興調整、学生災害ボランティアの主体的な学び等の促進に向けて、東日本大震災で津波被災した宮城県気仙沼市唐桑町大沢地区の復興過程において、学生ボランティア（気仙沼みらい計画大沢チーム）等が中心となって発行していた「大沢復興ニュース」についての調査を行った。大沢復興ニュースは地区で行われる復興事業等に関する議論がなされた住民集会の内容等を住民に共有するためなどに発行された新聞であり、ボランティアが中心となり発行されたにも関わらず、過去の類似事例と比べ継続的な発行がなされたといった特殊性がみられる。その発行の経緯や発行方法、発行時の工夫等、発行内容を示した上で、過去の類似事例発行時にみられた課題等を踏まえ、その継続要因等についての考察を行った。

キーワード: 東日本大震災、情報共有、建築学生ボランティア、新聞

Keywords: the Great East Japan Earthquake, Information Sharing, Architecture Student Volunteers,
Newspaper

1. はじめに

1.1. 背景

災害時には適切な被災者支援や復興に向けて様々な情報共有が必要となる。

また、被災地に学生等のボランティアが入り様々な支援活動を行うことも阪神・淡路大震災以降一般化し、現在も様々な取り組みが報告されている。

そのような災害時の情報共有支援を学生ボランテ

ィアが行った取り組みの1つとして、東日本大震災で津波被災した漁村集落である宮城県気仙沼市唐桑町大沢地区（以下 大沢地区 図1・2）の復興過程において、建築学等を専攻する学生ボランティア等が中心となって発行した「大沢復興ニュース（図3）」という集落の復興関連情報等をまとめた新聞がある。

1.2. 大沢地区⁽¹⁾¹⁾

大沢地区は気仙沼市の北端に位置する集落である。

*1 神戸大学大学院工学研究科 技術職員・博士（工学）

Technical Staff, Graduate School of Engineering, Kobe University, Dr.Eng.

*2 神戸大学大学院工学研究科 准教授・博士（工学）

Associate Professor, Graduate School of Engineering, Kobe University, Dr.Eng.

*3 宮城大学事業構想学群 助教・修士（工学）

Assistant Professor, Faculty of Project Design, Miyagi University, M.Eng.

*4 横浜市立大学国際教養学部 教授・博士（工学）

Professor, School of International Liberal Arts, Yokohama City University, Dr.Eng.

*5 東北芸術工科大学デザイン工学部 教授・修士（工学）

Professor, Design Engineering Department, Tohoku University of Art & Design, M.Eng.

*6 東北芸術工科大学デザイン工学部 教授・修士（デザイン学）

Professor, Design Engineering Department, Tohoku University of Art & Design, M.Design

*7 ビルディングランドスケープ 共同主宰・修士（工学）

Co-chair, building landscape, ltd., M.Eng.

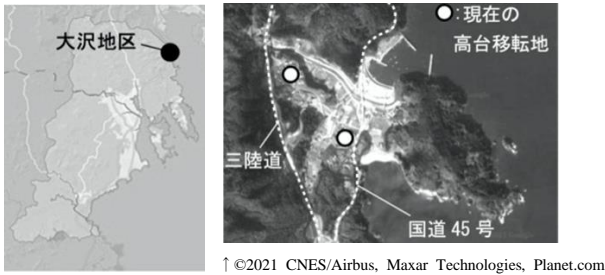


図1 大沢地区の気仙沼市内での位置図(左)と現在の航空写真(右)(画像は Google Map より引用) (1)(1)

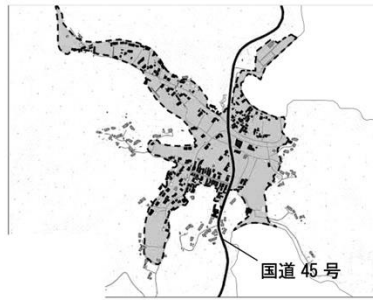


図2 大沢地区の震災前の住宅の位置と浸水域(点線で囲った部分) (後述の大沢読本の図を筆者編集) (1)(1)



図3 大沢復興ニュースの表紙の例 (後述の大沢読本より引用・一部編集)

2020年時点では約130世帯が暮らしている。震災前は人口664人、186世帯であったが、震災による津波で全壊138戸、半壊1戸といった大きな被害を受けた。

同地区の住民は大沢地区に帰ろうと避難生活中の2011年6月に大沢地区防災集団移転促進事業期成同盟会(現 大沢地区まちづくり協議会。以下 期成同盟会)を立ち上げた。2011年8月には期成同盟会からの依頼で横浜市立大学、神戸大学、東北芸術工科大学、武庫川女子大学の4大学⁽²⁾の建築等を専攻する教

員・学生から成る気仙沼みらい計画大沢チーム(以下 大沢チーム)が活動を開始した。

大沢チームは期成同盟会、行政等と連携して、地域の復興に向けた住民集会(以下 集会 表1)⁽³⁾を開催した。集会では防災集団移転促進事業による高台移転や、浸水域の利活用、防潮堤建設等、多様な議論を行い、各種復興事業についての住民意見の集約

表1 大沢地区での集会⁽³⁾とその参加者数一覧

開催日時	開催間隔(日)	開催された住民集会	参加者数(一部概算含む)
2011.10.02	-	第1回大沢みらい集会	90
2011.11.20	49	第2回大沢みらい集会	70
2011.12.18	28	第3回大沢みらい集会	52
2012.1.22	25	第4回大沢みらい集会	91
2012.3.18	56	第5回大沢みらい集会	50
2012.4.22	35	第6回大沢みらい集会	80
2012.5.2	10	第7回大沢みらい集会	71
2012.6.24	53	第8回大沢みらい集会	69
2012.7.16	22	第9回大沢みらい集会	68
2012.7.28	12	第10回大沢みらい集会	65
2012.8.26	29	第11回大沢みらい集会	69
2012.10.8	43	第12回大沢みらい集会	70
2012.11.18	41	第13回大沢みらい集会	62
2012.12.9	21	第14回大沢みらい集会	59
2013.1.27	49	第15回大沢みらい集会	51
2013.2.10	14	第16回大沢みらい集会	58
2013.3.16	34	第17回大沢みらい集会	41
2013.4.14	29	第18回大沢みらい集会	60
2013.5.12	28	第19回大沢みらい集会	65
2013.6.9	28	第20回大沢みらい集会	52
2013.7.14	35	第21回大沢みらい集会	50
2013.9.29	77	第22回大沢みらい集会	?
2013.11.2	34	第23回大沢みらい集会	?
2013.12.14	42	第24回大沢みらい集会	?
2014.1.26	43	第25回大沢みらい集会	?
2014.2.23	28	第26回大沢みらい集会	?
2014.3.23	28	第27回大沢みらい集会	?
2014.4.25	33	第28回大沢みらい集会	?
2014.4.27	2	第29回大沢みらい集会	65
2014.5.23	26	第30回大沢みらい集会	?
2014.5.24	1	第31回大沢みらい集会	31
2014.6.20	27	第32回大沢みらい集会	?
2014.6.22	2	第33回大沢みらい集会	9
2014.7.18	26	第34回大沢みらい集会	42
2014.7.20	2	第35回大沢みらい集会	?
2014.9.21	63	第36回大沢みらい集会	?
2014.10.19	28	第37回大沢みらい集会	34
2014.11.2	14	第38回大沢みらい集会	14
2014.12.13	41	第39回大沢みらい集会	45
2015.1.18	36	第40回大沢みらい集会	35
2015.2.22	35	第41回大沢みらい集会	27
2015.3.14	20	第42回大沢みらい集会	34
2015.4.26	43	第43回大沢みらい集会	38
2015.5.17	21	第44回大沢みらい集会	7
2015.6.21	35	第45回大沢みらい集会	28
2015.7.19	28	第46回大沢みらい集会	26
2015.9.6	49	第47回大沢みらい集会	34
2015.11.1	56	第48回大沢みらい集会	7
2015.12.12	41	第49回大沢みらい集会	31
2016.1.31	50	第50回大沢みらい集会	28
2016.2.28	28	第51回大沢みらい集会	23
2016.3.12	13	第52回大沢みらい集会	41
2016.4.17	36	第53回大沢みらい集会	20
2016.6.19	63	第54回大沢みらい集会	10
2016.8.13	55	第55回大沢みらい集会	9
2016.12.18	127	第56回大沢みらい集会	17
2017.1.29	42	第57回大沢みらい集会	12
2017.7.2	154	第58回大沢みらい集会	12
2017.12.13	164	第59回大沢みらい集会	16
2018.12.10	362	第60回大沢みらい集会	9
2019.2.24	76	第61回大沢みらい集会	26
平均値	45	大沢まちづくり会議	40
中央値	35		35

や、その計画への反映を進めた。その他にも多様な復興支援を長期間、定期的に実施した。

1.3. 大沢復興ニュース

大沢復興ニュース（以下 復興ニュース）は、そのような集会での多様な議論内容等を住民に共有するために大沢チームの学生ボランティアが主体となって発行し、大沢地区の全戸に配布された新聞である²³⁾。2013年11月1日に第1号が発行されて以来、2019年6月28日までに第40号までが発行されている。

1.4. 先行研究・事例

災害復興時や平時のまちづくりの現場における情報共有については、杉崎ら(2002)⁴⁾や小島(1999)⁵⁾がまちづくりへの信頼性確保や、多様な地域課題・ニーズの把握、まちづくりの担い手の創造、合意形成に向けた思考の柔軟化といった効果を指摘しており、杉崎ら(2002)⁴⁾や土木学会東日本大震災特別委員会復興創意形成特定テーマ委員会（以下 土木学会）(2011)⁶⁾はそれらの実現に向け、状況にあった手法を選択することや、一般市民の理解が容易になるよう図・表・絵を活用することが重要としている。土木学会(2011)⁶⁾は様々な情報共有手法の中で復興ニュースのような紙媒体等を用いた手法については、都合の良い時間に情報が得られる、高齢者等の地域住民・関係者向けの手法であり、読んでもらえるよう関心を引きつける内容とすること等に留意する必要があるとしている。今後も一定のニーズがある手法だと考えられるが、実際に地域住民等の関心を引けるよう、どのような工夫がなされたかといった報告はあまりみられない。

東日本大震災の被災地では、自治体が特定の事業についての情報や、その自治体単位の復興関連情報の共有を継続的に行った宮城県(2019)⁷⁾や気仙沼市(2021)⁸⁾の事例もあるものの、復興ニュースのように特定の地区単位の様々な復興関連情報を包括的に共有したものはあまりみられない。(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構(2021)⁹⁾は東日本大震災の復興において国や県、市町村の復興事業が入り混じる中での総合的な調整の重要性も指摘しており、平井(2014)¹⁰⁾によると大槌町では実際にそのような地区単位での復興の調整がなされている。復興ニュースのように、特定の地区で行われる事業についての情報を包括的かつ継続的に共有していくことは今後の大規模災害でも必要となる可能性がある。

学生ボランティアがそのような情報共有を続けた東日本大震災の事例としては、復興ニュースと、宮城県気仙沼大島の復興支援をしていた建築学生ボラ

ンティアが作成した「大島みらい新聞」があるが、いずれもまだ概要しか報告されていない²³⁾¹¹⁾¹²⁾。

東日本大震災以外の事例で、詳細な研究報告がなされた類似事例として、阪神・淡路大震災の「まちづくりニュース」¹³⁾がある。河上ら(1999)の報告¹³⁾によるとまちづくりニュースは各被災地域のまちづくり協議会ごとに発行されており、ボランティアが発行していた事例もあり、比較的復興ニュースに似た事例だと考えられる。ただしその主な作成者はコンサルタントであり、ボランティアが原稿を作成していたまちづくりニュースは少なく、かつ、復興まちづくりが本格化・複雑化する中で震災から2年半の時点で終刊となった事例もあったとされている。発行時の課題としては作業人数不足、転出者等と連絡がつかない（住所不明等）、一般住民の関心が薄い、まちづくり協議会の不活化、行政の情報発信不足、印刷費・郵送代の不足といったものが指摘されている。復興ニュースは、大沢地区で復興事業が様々な展開した時期に、ボランティアが主体となって発行されたにも関わらず、その発行が5年半ほど継続しており、かなり特殊な事例だと考えられるがその継続要因については考察されていない。また、まちづくりニュースは震災直後に発行が始められているが、復興ニュースは震災から2年半が経過してから発行が始まった事例であり、そういった意味でも特殊な事例だと考えられるが、その経緯についても小川ら(2014)³⁾が概要を報告しているのみである。

また、市川(2015)¹⁴⁾等は災害ボランティア活動への学生の参加は、学生にとっては「学ぶ意欲の向上」「社会への問題意識が深まる」「コミュニケーション能力が向上する」等の実感が得られ、学生の主体的な学びを生成するものとしている。

1.5. 本研究の目的

以上を踏まえ、本研究では、ボランティアによる地域住民等向けの地区単位の包括的かつ継続的な復興関連情報の共有手法として復興ニュースを捉え、その調査・考察を行い、下記を明らかにすることを目的とする。

1) 発行の経緯：

- ・なぜ震災から2年半が経過してから発行が始められたのか？

2) 発行方法、発行時の工夫等、発行内容：

- ・専門知識に劣る学生ボランティアがどのように地区の復興関連の新聞を発行したのか？

- ・長期的・継続的に発行される中で阪神・淡路大震災の際のような課題は生じなかったのか？

・地域住民に読んでもらえるよう・関心を引きつけるよう、どのような情報共有がされたのか？

新聞発行が求められた背景や、紙面編集時の具体的な方法・工夫、その継続要因、生じうる課題への対応状況等を明らかにできれば、今後の大規模災害からの復興過程に同様の取り組みをする際に、参照しやすくなり、効率的な復興まちづくりへの信頼性確保や、地区単位での総合的な復興調整、学生ボランティアの主体的な学び等につながる可能性がある。また、専門知識に劣るボランティアによる実践ノウハウを共有することで、より多くの人々が参照しやすくなり、阪神・淡路大震災で主な発行主体であったコンサルタント等の負担を減らせる可能性もある。

1.6. 方法

本研究では、まず、①復興ニュース発行の経緯や、②発行方法、③紙面編集時の工夫や反省点、④実際にどのような内容が掲載されたのかを、整理し報告する。その上で、1.5の目的を踏まえた考察を行う。そのために下記のような方法を実施した。

- 1) 筆者のうち、2013~2017年ごろに復興ニュース発行に携わった元学生1名と、復興ニュースを企画し立ち上げた元学生1名で、小川ら(2014)の先行研究³⁾や文献も参照しながら、先述の①~③を文章化した。文献としては2021年3月に大沢チームや期成同盟会が作成した「大沢読本」という大沢地区の復興の記録冊子¹⁾²⁾や、大沢チームが作成した集会の報告書¹⁾、復興ニュース各号を用いた。
- 2) その後、客観性の不足を補うために、2021年12月2~14日に復興ニュース発行に詳しい当時のその他の実働メンバーにSNSのメッセージで1)で作成した文章の確認をとり、文章の加筆修正を行った。具体的には、復興ニュースを企画し立ち上げた元学生のもう1名に①の、2013~2016年ごろに携わり2014年に一時編集長を務めた元学生1名と2014~2019年ごろに携わり2015~2019年まで最も長く編集長を務めた元学生1名、元期成同盟会の事務局で発行期間中記事の校正や紙面の全戸配布等を行った大沢地区住民1名の計3名に②③の確認をとることができた。
- 3) ④については、第1~40号までの復興ニュースのデータを収集し、それをもとに整理を行った。

2. 調査結果

2章では、1.6.に示した方法をもとに調査した結果を報告する。

2.1. 復興ニュース発行の経緯

大沢地区での集会は、2011年10月2日に第1回が開催され、その後およそ1~2ヶ月に一度の間隔で開催されていた(表1)が、開催当初から復興ニュースが発行されていたわけではなかった。当初は集会の内容をまとめた報告書が大沢チームの特定の学生によって作成されていたが、その内容は住民に伝えられてはいなかった。結果、1度集会に参加できないと議論についていけなくなるといった声があった。また、主な論点であった高台移転の議論が2012年7~8月ごろに落ち着いたこと等も影響し¹⁾³⁾、集会の参加者が減ってきていた(表1)。特に元々比較的標高の高い場所に居住しており津波被災を免れた住民の参加率や復興事業への理解度、地区の復興への意識が低かった³⁾。それまで主な論点であった高台移転の議論の参加者は、津波被災した高台移転を希望する住民が中心となっており、被災を免れた住民らがその中に参加しにくいという要因もみられた³⁾。当時は浸水域の利用方針や大沢地区全体で使用する集会所の建設といった地区全体での議論が必要な状況であったため、参加率向上に向けた対策が求められた³⁾。

その際先述の「大島みらい新聞」¹⁾¹⁾²⁾を大沢チームの学生数名が発見し、このように住民にわかりやすく集会の進捗を共有できればそういった状況を改善できるのではないかという意見が出た。大島みらい新聞の構成も考慮しながら、復興ニュースの紙面構成や大沢チーム内での発行体制が検討され、発行がなされた。

また、補助的な意図として、大沢チームの学生間の情報共有という意図もあった。大沢チームには複数の大学の学生が集まり、かつ毎年度参加呼びかけや引き継ぎを行うことで、常時十数人~二十数人ほどの学生が所属していた。しかし、大沢チームでそういった集会での意見集約等の支援をしても、地区の複雑な復興の状況になかなかついていけない学生がみられた。復興支援活動の継続性や質の向上等を考慮した際に、学生で分担して復興ニュースを編集することによる、大沢チーム内の情報共有・復興状況の理解促進が目指されていた。

ただし、復興ニュース発行当時の集会参加者数の記録が確認できておらず(表1)、実際に参加人数増加に貢献できたかは確認できていない。また、その後徐々に集会参加者数が減っている(表1)。復興ニュース等の対策で緩和されてこの参加者数だったのか、あるいはあまり効果がなかったのか、追加検証が求められる。

その他、当初意図されていたかは不明だが、結果

として定期的な大沢地区の復興状況の記録やその中での子どもの思い出の記録⁽⁴⁾にも役立ったという意見もみられた。

2.2. 発行方法

表1や先述のように、大沢地区の集会は、終盤になってくると開催間隔が長くなっていくが、基本的には1~2ヶ月に一度ほどのペースで開催されていた。毎年度民間や自治体の復興支援の助成金等を獲得し、大沢チームの学生が集会に合わせてその助成金等を用いて現地を訪問し、その際取材・記録した内容をもとに復興ニュースを発行していた。発行の流れは図4のようなものであった。予算等の都合もあり、学生全員が毎回訪問できるわけではなかったため、現地訪問する学生と在住地域に残る学生とで連携した発行体制が組まれていた。役割分担としては、現地訪問する学生が必要な情報の入手や期成同盟会事務局との相談、紙面の構成の大枠検討等を行い、在住地域に残る学生も参加して紙面の作成作業や詳細の詰めがなされていた。その作業の中で現地の復興状況等に関する定期的な情報共有の場ができており、2.1で先述した「大沢チーム内の情報共有・復興状況の理解促進」についてはある程度貢献できていたと推察できる。今後の検証が求められる。

発行の費用は、当時大沢地区の復興に関わっていた中間支援団体や建設コンサルタント等から支援金

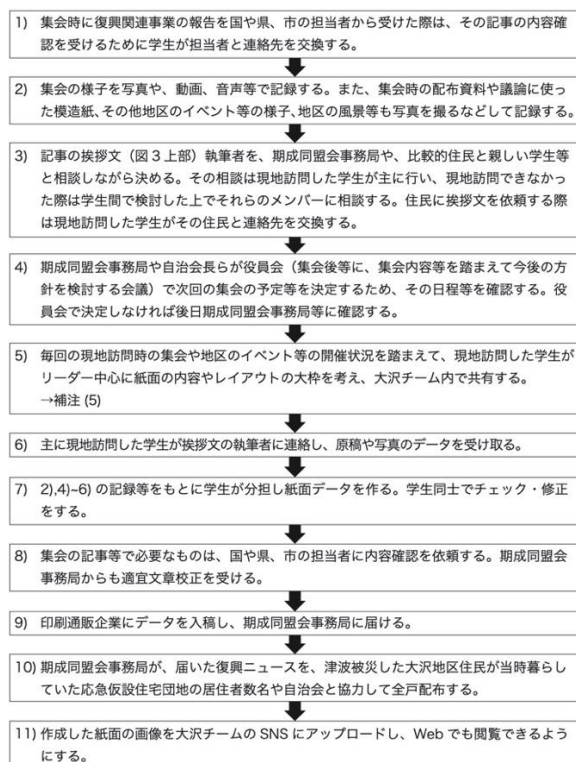


図4 復興ニュース発行の流れ（一部 補注⁽⁵⁾参照）

を得ており、そこから支出されていた。

2.3. 紙面編集時の工夫や反省点

復興ニュースの紙面編集時になされた工夫や、当時の反省点としては、下記のようなものがあった。

(1) 地区の復興状況のわかりやすさ（工夫・反省点）

大沢地区で様々な復興事業が展開されていたため、集会でどのような話がされたかわかるよう、表紙に「大沢復興マップ」という、地図データに各事業や議論の概要を書き加え進捗が分かるような追記をしたもの（図3左下）を掲載していた。

また、集会で配布された資料情報をただ掲載するだけではなく、建築学生の技能を活かし着彩した図面やCGパースを作成するなどしてより見やすい表現で掲載していた。また、集会で住民から出た意見や質問の内容等も併せて掲載していた（図5）。

反省点としては、「集会での行政の報告内容等を噛み砕いて住民に伝えていこうとしていたが、特に訪問回数や訪問する学生の人数が減った時期に、現地訪問する学生と在住地域に残る学生間で集会内容に関する情報共有が十分に行えず⁽⁶⁾、集会で配布された資料をそのまま書き起こすだけになる等、編集側が咀嚼しきれていないまま紙面にしてしまうこともあった。それだけでなく、それまでの経緯に対するその号の掲載する集会の流れ・変化等を伝えることが、住民の方が本当に得たい情報であり、復興ニュースの役割だったのではないか」といった意見が当時の学生から出ている。

この課題に対しては、実際にそれまでの経緯等をまとめた記事が、掲載回数は少ないが掲載されていた。詳しくは2.4で後述する。

(2) 紙面の読みやすさ（工夫）

紙面の読みやすさ向上に向け、まず、分担して紙面を作る上でどうしても統一感がなくなりがちであったため、雰囲気揃えるために紙面のフォントや色の統一をしていた。フォントは小さいとお年寄りには読みにくいという期成同盟会事務局からの指摘を受け、途中から可能な限り14pt以上になるように統一した。色については毎回同じ色で統一するというわけではなく、メインカラー1色とサブカラー3色という構成を統一しており、その4色を毎号変更することで紙面に変化を持たせていた（図6）。次に、各紙面の写真や図の配置にメリハリをつけていた（図5）。読者を飽きさせないための工夫と考えられる。また、紙面は文字が多くなってしまいがちなため、パッと見て伝わりやすく読みやすい印象となるよう、図やアイコンを多用していた（図5）。



図5 大沢復興ニュースの集会内容関連の紙面の例
(大沢読本より引用)



図6 様々な色が使われた大沢復興ニュース
各号の表紙の一部 (大沢読本より引用)

(3) 正確な情報の伝達(工夫・反省点)

紙面編集時に誤字脱字が頻発したため、チェック体制強化のためにスケジュールの中にチェック日を設けた。チェック日には各大学の学生がチェックを行い、その内容を相互に共有していた。チェック時には一度紙面を印刷することを重視していた。

また、図48)に示したように学生が作成した復興事業に関する記事は事前に国や県、市の担当者等に内容確認を依頼していたが、これが特に重要であった

という意見が当時の学生から出ていた。例えば高台移転団地の端の斜面付近に設置するものを「フェンス」と「ガードレール」を混同して掲載しそうになり指摘を受けたことがあった、とのことであった。そのように情報伝達を誤ることで住民・行政間等の諍いや、最悪の場合工事のし直しによる補償問題等に繋がる可能性もあり、行政の担当者の確認を必ず受けることが特に重要な工程だと考えられる。また、その確認の記録を残すことも重要と考えられる。

(4) 内容の自由度 - 多くの人の参加等(工夫)

ただ単に集会の内容を掲載するだけではなく、掲載内容にある程度の自由度を持たせそれ以外の内容も掲載していた(詳細は2.4参照)。例えば表紙の冒頭には大沢地区の住民や大沢チームの教員等様々な人が挨拶文を書けるようにしていた(図3上部)。そのように、住民が読むだけでなく、書き手に回ることでより紙面に関心を引けた可能性がある。

(5) 著作権等の対応(反省点)

学生が中心となって編集していたこともあり、画像や地図の著作権保護等の対応が適切にできていなかった恐れがある。今後同様の新聞を発行する際には著作権等に関するチェック体制構築が求められる。

2.4. 実際にどのような内容が掲載されたのか

実際に掲載された記事の内容を、第1号~第40号までの復興ニュースを収集し、それをもとにおおよそ整理をすると表2のようになった。集会のペースと同様、約1~2ヶ月ごとに発行されていた。おおよそ7個の大分類と38個の小分類の記事が掲載されていた。

大分類では、一番掲載数が多かったのは「大沢の復興に向けた集会報告や関連報告等紹介(51回)」であった。集会⁽³⁾の報告が特に多く、2.1に記載した発行当初の意図に沿った形となっていた。高台移転の議論がなされた2015年9月までは高台移転関連の集会等と地区全体の復興に関する集会等の記事が並行して、その後は後者の記事が最終号までほぼ継続的に掲載されていた。2.3.(1)に記載した各集会での住民からの意見等についても、集会の記事の全51回中44回(約86%)に掲載されており、非常によく取り上げられていた。

二番目に掲載数が多かったのは「大沢チーム等の取組や提案の紹介(45回)」であり、大沢チームが企画した住民向けワークショップの報告(29回)を中心に序盤から終盤まで継続的に掲載されていた。大沢地区では被災直後の集会から地区のコミュニティの維持が論点となっており、これらのワークショップはそういった地区のコミュニティづくり等を意



図7 地区の復興事業の全体像を地図にまとめた記事(左) と、それまでの経緯等をまとめた記事(中) 次回集会の論点を前もって整理した記事(右)

の出来事紹介(日常系)(36回)」「住民からの一言(33回)」であった。前者で特に多かった内容は「今月の1枚(図3右上)」という大沢地区の風景や出来事等を写した写真を1枚掲載するというものであった。地域のお祭りが特に多く、それ以外にも、栗、カツオ、雪等地域の日常の風景や出来事を伝えていた。後者で特に多かったのは「今月の大沢(26回)

(図3上部)」という2.3.(4)にも記載した住民からの挨拶文であった。大沢地区の自治会長や期成同盟会の会長等地区の重要な役職についている住民から、地区の子どもやその親、普段は地区を離れ都会で暮らしている元住民、隣の地区の住民まで、様々な方の挨拶文が掲載されていた。七番目に掲載数が多かった「大沢チームからの一言/自己紹介等(20回)」で特に多かった「ご挨拶(大沢チーム教員等からの挨拶文)(12回)」と合わせるとほぼ毎号掲載されていた。序盤は大沢チームからの挨拶が多く、中～終盤は大沢の日常や住民からの挨拶が中心となっていた。復興ニュースを通じて大沢地区の日常風景の記録や、隣の地区も含む地区住民間、あるいは地区住民と大沢チーム間、大沢チームメンバー間相互のコミュニケーションが促進されていた可能性がある。

六番目に掲載数が多かったのは「今後のお知らせ(31回)」であり、次回の集会や、先述の住民向けワークショップ等の予定の広報がなされていた。

復興ニュースが復興への住民参加の促進や、繰り返しになるが地区のコミュニティ形成にも寄与していた可能性がある。今後の追加検証が求められる。

3. まとめ・考察

3.1. 発行の経緯(なぜ震災から2年半が経過してから発行が始められたのか?)

発行の経緯としては、被災後2年半経過時点で「集会への住民参加率の低下」や「被災状況が比較的軽度な住民の復興への理解度・意識の低さ」が地区全

体に関する議論をする上で問題となり、その状況を改善するために発行されていた。また、補助的な意図として「復興支援チーム内の情報共有・復興状況の理解促進」という意図もあった。また、そういった住民間、復興支援チーム間のコミュニケーションの問題に加え、意図されていたかは本調査では確認できなかったが、2.4に記載したように「住民と復興支援チーム間のコミュニケーションの促進」にも繋がった可能性もある。

前者2つは阪神・淡路大震災の際¹³⁾にもみられた目的であったが、後者2つはその際¹³⁾にはみられなかった目的意識であった。十数人～二十数人のチームが代替わりをしながら発行を行ったことなどから生じた課題と考えられる。代替わりは学生ボランティアには生じやすい課題であり、復興ニュースがその課題についてどのような効果を与えたか今後検証が求められる。

3.2. 発行方法、発行時の工夫等、発行内容

(1) 専門知識に劣る学生ボランティアがどのように地区の復興関連の新聞を発行したのか?

発行方法としては、定期的開催される集会に合わせて大沢チームの学生が現地訪問し、その際取材・記録した内容をもとに発行されていた。

学生の知識の不足は復興事業担当の行政職員や期成同盟会事務局に紙面の確認・校正の協力を得ることによって補われていた。また、比較的専門知識を要する集会の内容を踏まえた考察的な記事(集会の流れや変化等をまとめた記事等)を継続的に掲載するのではなく、基本的には集会内容やそこでの住民意見を丁寧に記録しわかりやすくまとめた記事を掲載することで様々な議論がなされた集会に関する記事を発行できていた。

(2) 長期的・継続的に発行される中で阪神・淡路大震災の際のような課題は生じなかったのか?

1.4に記載した阪神・淡路大震災の際の課題のうち、

作業人数不足については、複数の大学の学生がチームを組み各大学内で代々参加の呼びかけや引き継ぎを行うことで対応できていた。

転出者等と連絡がつかないという課題については、友瀨ら(2017)¹⁵⁾によると大沢地区住民で応急期にみなし仮設住宅に居住した世帯や最終的に地区外再建した世帯は全体の10%前後であった。元々人口も比較的少ない集落であったこともあり、おそらくその影響は少なかったものと考えられる。

一般住民の関心が薄いという課題については、その状況改善のために復興ニュースが発行され、発行中もいくつかの工夫がされていた(3)に後述)。その効果に関しては今後の検証が必要である。

まちづくり協議会(本稿の場合 期成同盟会)の不活化や、行政の情報発信不足という課題については、期成同盟会も発行終盤まで不活化することなく主体的な活動が継続されていた。行政の説明会等がなされる集会も発行終盤まで継続されていた(表1、2)。

印刷費・郵送代の不足という課題について、印刷費は様々な助成金等で賄われ、郵送代はかからず自治会等の協力やSNSで届けられていた。また、復興ニュースはその他にも学生等の現地訪問用の旅費が必要になっていたが、民間や行政の助成金等が長期に渡って公募されそれを獲得できたことで継続できていた(獲得できなかった際は活動に課題が生じていた⁶⁾)。当時の助成金資料を確認すると、復興ニュース単独で獲得できたものはなく、大学教員による集会の開催支援や、地区のコミュニティ形成支援の活動等と合わせた複合的な復興支援活動の一部として復興ニュースが位置付けられ申請されることで旅費を獲得できていた。

以上から「十分な人員を複数の大学でチームを組むなどして確保したこと」「地区外への避難者・再

建者が少なかったこと」「人口が少なかったこと」「住民組織が継続的に機能していたこと」「行政の説明会が継続されたこと」「複合的な復興支援活動の一部として実施するなどして十分な資金を獲得できたこと」といったいくつかの条件が整い継続できていたことが推察できる。今後の災害時にはこれらに留意することで継続的な情報共有に取り組める可能性がある。基本的には人口が少なくコミュニティの強い地域向けの取り組みであると考えられる。また、資金獲得については被災地付近の大学が取り組むこと等で旅費が削減できればその難易度を抑えられる可能性もある。

(3) 地域住民に読んでもらえるよう・関心を引きつけるよう、どのような情報共有がされたのか?

2.3.と2.4.より紙面編集時の工夫や反省点等を整理すると表3のようになった。土木学会(2011)⁹⁾に示された図等を多用すること以外にもいくつかの工夫を示すことができた。復興ニュース発行時に対応できなかった反省点もみられるが、今後の災害時に復興ニュースのような新聞を発行する際にこれらを心がけることでより地域住民等が読みやすく、関心を引きやすい情報共有を行える可能性がある。

3.3. 今後の課題

本稿では詳しく調査できなかったが、本調査や大沢チームのSNSで、住民や地区外に住む元住民からは、復興ニュースについて「毎回楽しみにしていた」「素晴らしく良い活動であり継続してほしい」「地元の復興の様子がわかり嬉しい」という感想も得られている。今後はそういった復興ニュースに関する住民や学生等の評価や影響、復興への効果等についての調査・考察が求められる。

4. 謝辞

表3 復興ニュース紙面編集時の工夫や反省点等の整理

類型	工夫の要因(当時の状況[□]・反省点[■])・その他の意図や可能性[◇]	実際に実施された工夫[○]・実施されなかったが考えられる対策案[●]
地区の復興状況のわかりやすさ	□地区内での様々な復興事業の実施	○大沢復興マップ(地区全体の復興状況の概要)やより詳しく地区の復興の全体像をまとめた記事の掲載
	-	○図面やCGパースを用いたより見やすい表現
紙面の読みやすさ	■編集側が咀嚼しきれていないまま紙面にしてしまうことがあった。集会の流れ・変化などを伝えることが復興ニュースの役割だったのではない	○紙面の内容に関するそれまでの経緯などをまとめた記事や、次回の集会の論点を事前に整理した記事の掲載
	□編集作業を分担する事による紙面の統一感欠如	●過去の記事の保管を促す
	■フォントが小さいとお年寄りには読みにくい	○過去の記事をWebで公開しいつでも見返せるようにする
	◇読者を驚かせない	○フォントや色の統一
正確な情報の伝達	◇読者を驚かせない	○可能な限りフォントサイズを14pt以上に統一
	◇パッと見て伝わりやすく、読みやすく	○紙面の色に変化を持たせる
内容の自由度・多くの人の参加など	■誤った内容を掲載し誤りや補償問題等に繋がる可能性があった	○各紙面の写真や図の配置にメリハリをつける
	◇住民の関心を得る	○図やアイコンを多用
	◇地区のコミュニティ形成	○紙面のチェック日の設定、紙面を印刷してのクロスチェック
	◇住民間(隣の地区含む)、住民と大沢チーム間、大沢チームメンバー間相互のコミュニケーション促進	○行政の復興事業担当者への内容依頼確認
著作権等の対応	◇復興への住民参加の促進、地区のコミュニティ形成	●確認を受けた内容の記録
	■著作権保護等の対応が適切にできていなかった恐れがある	○復興に向けた集会の内容以外の掲載
		○住民への執筆依頼
		○住民向けワークショップの記事掲載
		○地区の日常の出来事掲載
		○住民の挨拶文の掲載
		○次回の集会や住民向けワークショップなどの広報の掲載
		●発行前に著作権等のチェックを行う体制を構築する

復興ニュース発行に携わられた多くの方々、特に本稿の執筆にご協力いただいた方々に厚く謝意を表します。

補注

- (1) 図1・図2や1.2.は参考文献1)を引用・参照して記載した。
- (2) 2018年9月より宮城大学が参画し現在は5大学。
- (3) 主に3つの集会を開催していた。以下各集会の説明。
「大沢みらい集会」は、大沢地区における高台移転をはじめとする住宅再建に関する様々な議論を行う集会。主に津波で住まいが被災し高台移転する住民が参加した。「大沢まちづくり会議」は、大沢地区全体としての集落復興についての議論する集会。低平地(浸水域)の利活用の検討や高台移転以外の復興事業について行政からの報告を受け、それに対する議論等を行った。津波被災し応急仮設住宅で暮らす住民と津波被災を免れ元の集落で暮らす住民の双方が参加しやすいよう、応急仮設住宅団地付近の会場と元の集落の中心の会場で、午前と午後の部に分けて1日に2回開催されていたことがある。「まちなみ懇談会」は、高台移転先の土地に新たに建設される住宅地のまちなみをより良いものにするために開催された集会。高台移転をする住民と大沢チーム教員が意見交換を行った。
- (4) 詳しくは2.4.に記載があるが、復興ニュースには、地区のコミュニティ維持に向け大沢チームが開催していた住民むけワークショップの記事が多く掲載されていた。特に当初から子ども向けに開催していた訳ではないが、結果として子どもや親子連れの参加が多く、記事には笑顔の子どもの写真が多く使われていた。
- (5) 基本 A4サイズ 4ページ(集会の報告内容が多い場合等は最大6ページ)で、1ページ目は全号 図3の形式で統一され、最終ページは「今後のお知らせ」や「住民向けワークショップ報告」(表2 参照)でほぼ統一されていたため、主に残り2-4ページ分がその時の状況に応じて調整された。
- (6) 表1のように終盤になると集会の頻度が低下していた。また、その時期には復興支援系の助成金の数が減っており、旅費を十分に確保できなくなっていた。そのため、学生が現地訪問する機会が減り、かつ訪問できたとしても限られた人数で訪問することになった。そのため現地での情報の記録が思うようにできず、学生の復興状況の理解度も落ちていた。

参考文献

- 1) 磯村和樹・槻橋修・友渕貴之(2021), 大規模災害後の集落帰還に向けた高台移転プロセスに関する研究・

宮城県気仙沼市大沢地区における防災集団移転促進事業の計画検討前半の論点-, 住宅系研究報告会論文集, 16, pp.93-102.

- 2) 一般社団法人日本建築学会(2021), 2021年各賞受賞者(敬称略), <https://www.aij.or.jp/2021/2021prize.html> (2021-12-15).
- 3) 小川紘司・槻橋修・竹内昌義・鈴木伸治・西澤高男・友渕貴之・磯村和樹(2014), 多重的復興プロセスの構築 気仙沼市大沢地区における地域の主体性・協働力を活かした集落再生に関する研究 その①, 日本建築学会大会建築デザイン発表梗概集(近畿), pp.62-63.
- 4) 杉崎和久・小泉秀樹・大方潤一郎(2002), 情報交流を重視した地区レベルの計画立案の試みー練馬区石神井公園駅周辺地区を事例としてー, 2002年度第37回日本都市計画学会研究論文集, pp.847-852.
- 5) 小島孜(1999), 創造的合意形成に向けての方法論的考察 芦屋西部地区復興まちづくりの中間総括, 日本建築学会計画系論文集, 第524号, pp.327-332.
- 6) 土木学会 東日本大震災特別委員会 復興創意形成特定テーマ委員会(2011), 復興まちづくり創意形成ガイドライン(中間報告), pp.15, <https://committees.jsce.or.jp/2011quake/node/89> (2022-5-10)
- 7) 宮城県(2019), 海岸保全施設(防潮堤)整備に係る説明会の概要について, <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/ks-tihouken-sg/boutyoutei-setumeikai-kekka.html> (2021-12-10).
- 8) 気仙沼市(2021), けせんぬま復興ニュース, <https://www.kesennuma.miyagi.jp/sec/s002/020/010/050/010/20181221155516.html> (2021-12-12).
- 9) 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構(2021), 東日本大震災 復興の教訓・ノウハウ集, pp.68, https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/202103_Report_fukko-kyokun-knowhow.pdf (2021-12-09).
- 10) 平井一男(2014), 大槌町復興事業におけるまちのデザイン, <https://www.tokencon.co.jp/technology/topics/akg7b200000048m7.html> (2022-5-10)
- 11) 気仙沼みらい計画大島チーム(2016), 気仙沼みらい計画大島チーム, アーキエイド5年間の記録 東日本大震災と建築家のボランティアな復興活動, pp.110-113.
- 12) 大島みらい新聞, <https://www.oshimamirai.com/> (2021-12-14).
- 13) 河上牧子・中林一樹(1999), 阪神・淡路大震災の復興まちづくりにおける情報紙「まちづくりニュース」の発行活動の現状と課題, 1999年度第34回日本都市計画学会学術研究論文集, pp.685-690.
- 14) 市川享子(2015), 東日本大震災復興支援の実践から生まれた学生の学び, ボランティア学研究, Vol.15, pp.143-153.
- 15) 友渕貴之・槻橋修・山崎寿一(2017), 気仙沼市大沢地区における被災者の居住動向と地域内再建率に関する考察-旅館, ホテル・みなし仮設・自主避難に着目して-, 住宅系研究報告会論文集, 12, pp.251-256.